

銚子市におけるキャベツ産地の存続メカニズム

志村 衛

本学人文科学研究科・院生

I はじめに

1. 問題の所在と研究目的

日本では近年、野菜産地の存続が課題となっている。その背景を端的に言えば、大規模産地の生産規模が拡大する一方で、中小規模産地のそれが縮小する「産地の二極化」が進んでいることにある(荒木, 2006)。

日本の野菜産地は、農業基本法(1961年公布・施行)の下で、野菜が選択的拡大作物に位置づけられたことや農業構造改善事業が実施されたことで、その規模を拡大した。また1966年の野菜生産出荷安定法や1971年の卸売市場法の施行を受けて、産地から市場へ農産物を大量に供給する体制を整備したことで、主産地¹⁾の形成が進展した(堀田, 1995)。

こうした法律と政策に支えられた野菜産地も、米の転作政策が実施され、それ以外の地域においても野菜生産が増加したことによって、市場競争に直面することになった(香月, 2005)。また主産地間の市場競争は、1980年代半ば以降、円高を背景として外国産生鮮野菜が大量に輸入されたことを受けて、さらに激しさを増している。しかも野菜需要が減少に転じたことは、市場競争の激化に拍車をかける要因ともなった(堀田, 1995)。

他方で同時期の日本農業においては、農業従事者数の減少や担い手不足が顕著に進行しており、日本農業の存続が危ぶまれている。そうしたなかで、1999年には食料・農業・農村基本法が農業基本法に取って代わり、食料の安定供給や効率的で安定的な経営体の育成が目指されるようになった。また2009年の「産地育成対策

について」においては、野菜産地に安定的な農業経営をおこなうことを求めている。今日の野菜産地は、一方での産地間競争、他方で担い手減少のなかでの安定供給への要請という状況において、産地間の再編成下に置かれ、そのなかで各野菜産地では、いかにそれぞれの産地を存続していくのが課題となっている。

こうした野菜産地の存続は、新規就農者の獲得や労働生産性および土地生産性の向上によって果たすことも可能であるが、本研究では個別農家の経営規模拡大に注目したい。規模縮小農家や脱農が利用していた農地を担い手となる農家へ集積していくことによって当該農地の野菜生産を維持することができ、野菜産地が存続していくと考えられるからである。事実、近年においては個別農家の経営規模拡大が進んでいることが指摘(安藤, 2012)されているし、認定農業者制度²⁾が農地流動を通して経営耕地規模の拡大を図り大型の農業機械の導入によって農業経営を合理化することを目的としていることから、産地存続の一手段として担い手となる農家の経営規模拡大が求められている。

そこで本研究は、個別農家の経営規模拡大のプロセスを明らかにし、野菜産地における農地流動の実態をみた上で産地が現在どのように存続しているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 既存の研究成果と課題

高度経済成長期以降における地理学の産地研究は、1980年代までに主産地形成を対象にした研究が数多く蓄積された。なかでも市場競争を背景に輸送園芸産地や花き園芸産地の形成を明らかにした研究(坂本, 1977; 太田, 1979)や、

市場競争が激しさを増すなかで、地域の農家がどのように対応して産地を形成したのかを明らかにした研究（太田，1980）は、1980年代までにおける主産地形成を対象にした優れた研究である。

その後は、1980年代半ば以降において輸入農産物が増加してきたことで、資本による産地の再編成が進んだことを明らかにした研究（後藤，1998）や、輸入農産物の増加に産地が対応してきた過程を明らかにした研究（仁平，2010）があるものの、その蓄積は多くはない。

一方で隣接分野である農業経済学からは、産地の形成から再編成までを体系的にまとめた優れた報告がなされた（香月，2005）。他にも、主産地形成の論理を明らかにした研究（堀田，1995）や、ウメ産地の変容メカニズムを明らかにした研究（則藤，2008）のように、産地形成とその再編成に注目した研究が蓄積されている。しかし、現在においては産地間再編成の下でその存続が課題となっている。

ところで野菜産地では、経営耕地を縮小した農家から、農地を購入したり賃貸借関係を結んだりして、経営規模を拡大する農家もみられている。こうした農地流動による地域農業の変化を明らかにした既存の研究は、個別農家を対象にしたものと、組織を対象にしたものに大きく分けられる。

個別農家を対象にした研究として、地理学においては川上（1969；1979；1981）による一連の研究がある。そこでは新潟県の大規模な水稲作地域を対象に、農地流動が農家の請負耕作によって進み、大規模経営農家が成立したことを明らかにした。また鈴木・新井（1980）は、青森県の水稲作地域において売買による農地流動が、農業機械の大型化と米の生産調整を伴って進展したことで、大規模経営農家が成立したことを明らかにした。斎藤（2003）は、北海道の大規模水稲作地域において、利用権が設定されたことによって農地賃貸借が進み、農家間の階層移動が進んだことを明らかにした。また農業

経済学では菅原（2005）が、北海道の大規模水稲作地域において農地流動が主に売買によって進んでいるものの、利用権を設定した農地の賃貸借が米価低迷や地価高騰を背景に増加していることを明らかにした。以上のように、個別農家を対象にした研究では、水稲作地域を事例として農地流動が売買や賃貸借によって進んだことを指摘されているものの、畑作地域を対象にした研究は相対的に数が少ない。

そのなかでも、地理学においては川上（1985）、農業経済学においては後藤（2010）が畑作地域における農地流動を扱っている。川上（1985）は、畑作地域において米の生産調整政策の一環である転作が実施されたことで施設園芸が進み、高収益作物の栽培が可能になったことから、水稲作農家よりも所得面で優位にある畑作農家へ農地集積が進んだことを明らかにした。また後藤（2010）は、個別経営の交換耕作³⁾に着目した研究であり、交換耕作が畑作地域の作付体系を維持してきたことを明らかにした。

農地流動は、個別農家の動きによって進むだけではなく、地域内の受託組織や法人が農地の受け皿としての役割を果たすことで進むこともある。そうした組織による農地流動については、水嶋（1992）や前田（2003）が明らかにしている。水嶋（1992）は、水稲作地域において受託組織と中核的農家が結びつくことによって農地流動が進んだことを明らかにした。また前田（2003）は、中小規模の農家が放出した農地が水稲作農家や農業法人によって受け止められ、新潟県の水稲作の大規模化を実現したことを明らかにした。

このように、対象とされた地域が農地流動を通してどのような変化を遂げたのかを明らかにした研究がある一方で、農地流動がどのような関係の下で展開しているのかを明らかにした研究は、今まで十分に報告されてこなかった。そこに着目したのが吉田（2009；2012）および吉田ほか（2010）である。畑作地域においては吉

田(2009;2012)で、水稲作地域においては吉田ほか(2010)で、いずれも農家の地縁や血縁関係を通して農地流動が進展したことを明らかにした。以上のような研究は、主に水稲作地域を対象として蓄積されており、畑作地域を対象にされた研究の蓄積数は水稲作地域と比較して少ない。

本研究では、政策的にも目指されている農地流動の実態を、畑作地域のなかでも野菜産地を対象に、個別農家の規模拡大の例から明らかにし、その上で産地存続のメカニズムを明らかにする。しかも農地流動の実態が政策的にも単純に評価できるものではないことにも言及したい。

3. 研究対象地域の選定理由

本研究では、全国でも有数のキャベツ指定産地⁴⁾である千葉県銚子市を取り上げる。指定野菜⁵⁾に位置づけられているキャベツの指定産地は、1985年以降減少する傾向にある。これは小規模産地のキャベツ生産が縮小する一方、大規模産地のそれが拡大しているためであろう。こうしたなかで銚子市を研究対象地域として選定した理由は、キャベツの作付面積と出荷量が大規模で、かつその傾向に変化がないからであ

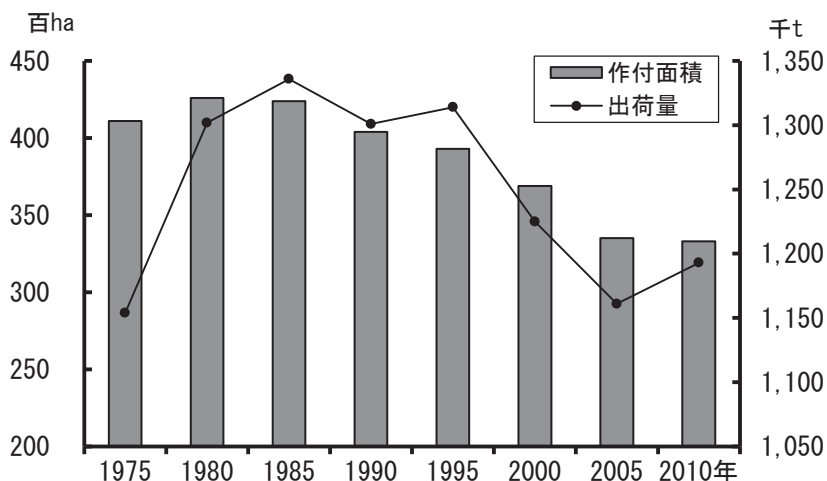
る。しかも銚子市のなかで野菜生産がもっとも盛んな集落では、個別農家の規模拡大が顕著にみられたからである。こうした理由から、銚子市のキャベツ産地を対象に、個別農家の規模拡大のプロセスを事例に農地流動の実態を明らかにし、その上で産地存続のメカニズムを明らかにしていく。

Ⅱ 日本におけるキャベツ産地の展開とその市場構造

1. キャベツ産地の展開

日本にキャベツが導入されたのは幕末期(1854-59年)であり、外国人居留地として栄えた横浜近郊においてであった。明治期に入ると、キャベツの種子が北海道や東北地方へ配布され、その後全国において産地が形成された(清水, 2008)。日本において、キャベツ産地の作付面積と出荷量が拡大したのは、高度経済成長期に入ってからである。

キャベツの作付面積は、2005年から2010年にかけて増加もみられるが、長期的にみれば減少している(第1図)。1975年に41,100haであったものが、1980年には42,600haへと漸増したも



第1図 日本におけるキャベツ作付面積と出荷量の推移 (1975-2010年)

資料：農林水産省『野菜生産出荷統計』(各年次)

の、2010年には33,300haとなり、1980年と比較して約20%減少した。キャベツの出荷量も同様に1980年代をピークに減少している。

この背景には、農業従事者数の減少と担い手不足によってキャベツ生産量が減少している一方で、一世帯あたりにおけるキャベツの消費量が1975年の24.9kgをピークに、1995年に17.6kg、2005年に15.4kgへと減少し、2010年には17.2kgとなったということもある（家計調査報告による）。

キャベツの指定産地数は、1985年において194産地あり、その平均作付面積は141ha、平均出荷量は6,200tであった。1985年における作付面積と出荷量の規模の大きな産地は、群馬県嬬恋村（作付面積が2,470ha、出荷量が145,290t、以下同様）、千葉県銚子市（1,880ha、79,967t）、愛知県豊橋市（1,640ha、69,240t）、同県渥美町（1,480ha、69,673t）であった（第2図）。

2010年には、キャベツの指定産地が133産地になり1985年から32.5%減少した。その一方で、平均作付面積は177ha（1985年から122%増、以下同様）、平均出荷量が7,300t（117%増）となっていることから、一産地あたりの大規模化が進んでいることがうかがえる。上述した市町村は、それぞれ作付面積と出荷量を増加・維持させており、とりわけ嬬恋村は、作付面積が2,990ha（121%増）、出荷量が189,900t（130%増）にまで増加し、国内のキャベツ指定産地のなかで最大の産地となっている。銚子市は、作付面積が1,904ha、出荷量が76,000tであり、産地の規模が維持されている。一方で、愛媛県や徳島県、和歌山県の指定産地のように作付面積と出荷量の規模が大幅に縮小し、指定産地を解除される産地もみられている。これは大規模産地が存続している一方、小規模産地が消滅していることを現している。

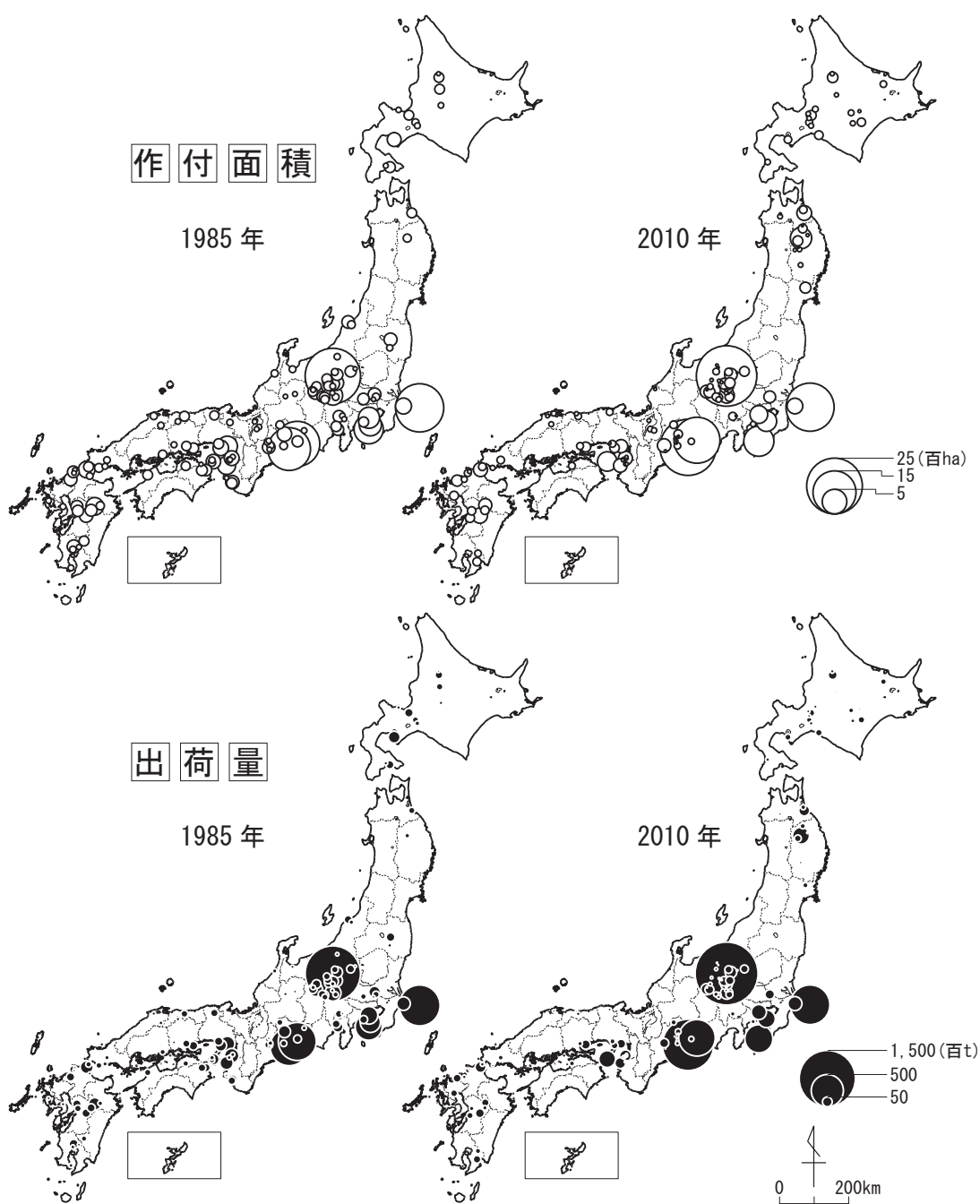
2. 東京都中央卸売市場における市場構造の変化

大規模産地の「市場支配」の状況をより具体的に把握するために、全国でも有数の卸売市場である東京都中央卸売市場（以降、東京市場と略記）における市場構造をみていくことにする（第3図）。

東京市場における1985年以降のキャベツ入荷は、愛知県・群馬県・千葉県・神奈川県・東京都（2005年以降は茨城県）の割合が高いことに特徴がある。月別にそれを見ると、1月から6月までは、愛知県と神奈川県、千葉県、東京都（2005年以降は茨城県）、7月から9月までは群馬県、10月から12月には再び愛知県と千葉県、東京都（2005年以降は茨城県）の市場占有率が高い。

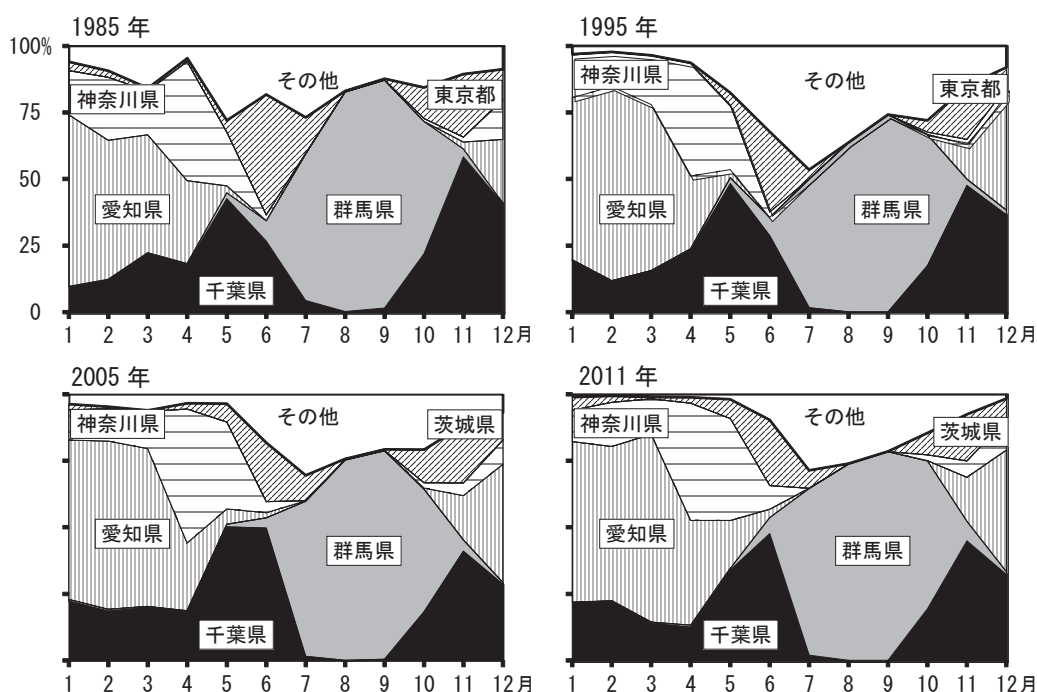
これら上位5県によるキャベツ入荷割合のシェアは、1985年に84.0%であり、1995年には79.6%へと減少したものの、2005年に80.9%になり、2011年には89.7%まで増加している。このように東京市場においては、上位5県のキャベツ入荷割合が高く、これら主要生産県で入荷時期の棲み分けがなされている。これは大規模産地が、東京市場において棲み分けをすることで自らのキャベツ入荷のシェアを維持し、市場を支配していることの現れであろう。

また東京市場においては、輸入キャベツの影響がほとんどないことにも注目する必要がある。2011年の東京市場における外国産キャベツの総輸入量は、140tであり、国内産キャベツ入荷量の100分の1に満たない量⁶⁾である。キャベツを含む生鮮野菜の輸入は、1960年代から始まったものの、輸入量は少量であった。それが増加するのは1980年代半ば以降であり、その要因として主に輸送技術の向上が挙げられる。生鮮野菜の輸入量の増加は国内産地に影響を与えており、国内産地は対抗策を模索している（宮地、2010）。しかしながら、東京市場では輸入キャベツの影響が小さく、国内のキャベツ



第2図 指定産地におけるキャベツ作付面積と出荷量の変化（1985・2010年）

資料：農林水産省『野菜生産出荷統計』『野菜指定産地一覧表』（各年次）



第3図 東京都中央卸売市場におけるキャベツ入荷割合の変化（1985-2011年）

資料：『東京都中央卸売市場統計年報（農水産物編）』（各年次）

生産量が大幅に低下したときにスポット的に輸入される形態である（伊藤，2006）。このことから、東京市場においては輸入キャベツの影響は無いに等しく、キャベツ産地間の競争は国内産地間のみに限られており、産地淘汰は国内の大規模産地を軸に展開しているといえるだろう。

そうしたなかで、大規模産地はいかに存続しているのだろうか。本研究では、東京市場においてキャベツ入荷の割合が相対的に大きい千葉県の指定産地の一つであり（第2図参照）、そのなかでもキャベツ作付面積が最大である銚子市を事例に、キャベツ産地の存続メカニズムを検討していくことにする。

Ⅲ 銚子市におけるキャベツ産地の形成

1. 銚子市の概要

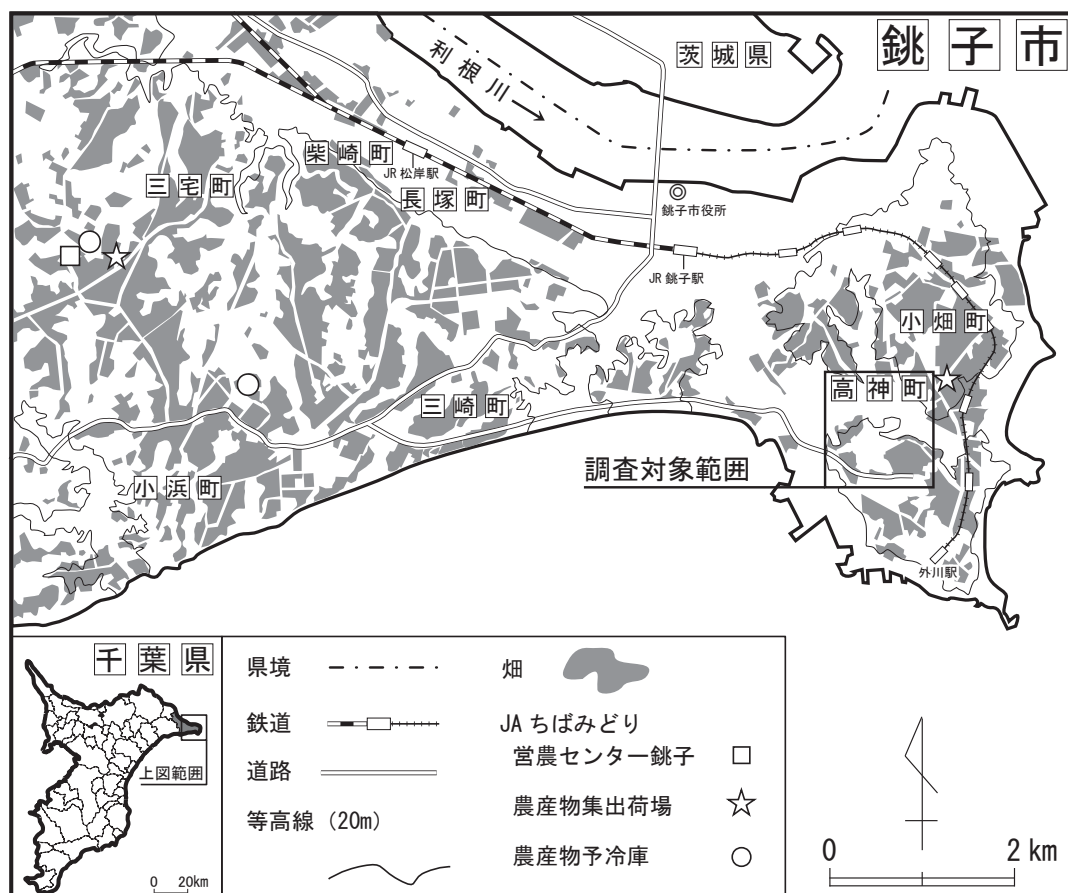
1) 銚子市における農業専門化

銚子市は、東京都から約100km圏に位置（第

4図）し、野菜作を中心とした園芸農業を展開する中郊農業地域⁷⁾である（山本ほか，1987）。市の面積および人口は、83.97km²・67,805人⁸⁾である。銚子市の耕地面積は2,279haであり、その内79.8%（1,819ha）が畑となっており、1980年の畑の耕地面積1,328haから増加する傾向にある。銚子市の農家は、1960年に3,058戸であったものが、1980年に2,186戸、2000年に1,326戸となり、2010年には1,100戸へと、10年ごとに約400戸が減少している。

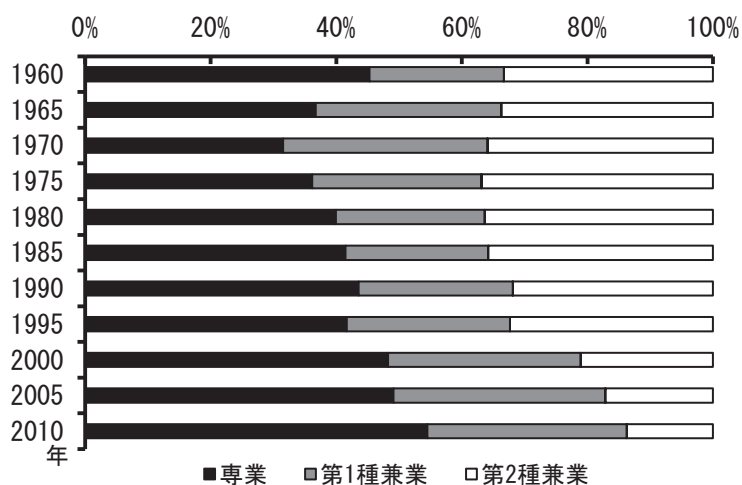
一方で銚子市では、専業農家の割合が高まっている（第5図）。銚子市の専業農家の割合は、1960年で45.3%であり、1970年には31.5%へと減少したものの、2010年には54.5%となっている。第2種兼業農家は1975年の36.9%をピークに以降減少しており、2010年では13.7%を占めるにすぎない。

このように専業農家の割合が高まっているなか、銚子市では次節において詳述するように、



第4図 研究対象地域の概観図

資料：「5万分の1地形図『銚子』（平成13年測量）」



第5図 銚子市における専兼別農家割合の推移（1960-2010年）

資料：農林水産省『農林業センサス』（各年次）

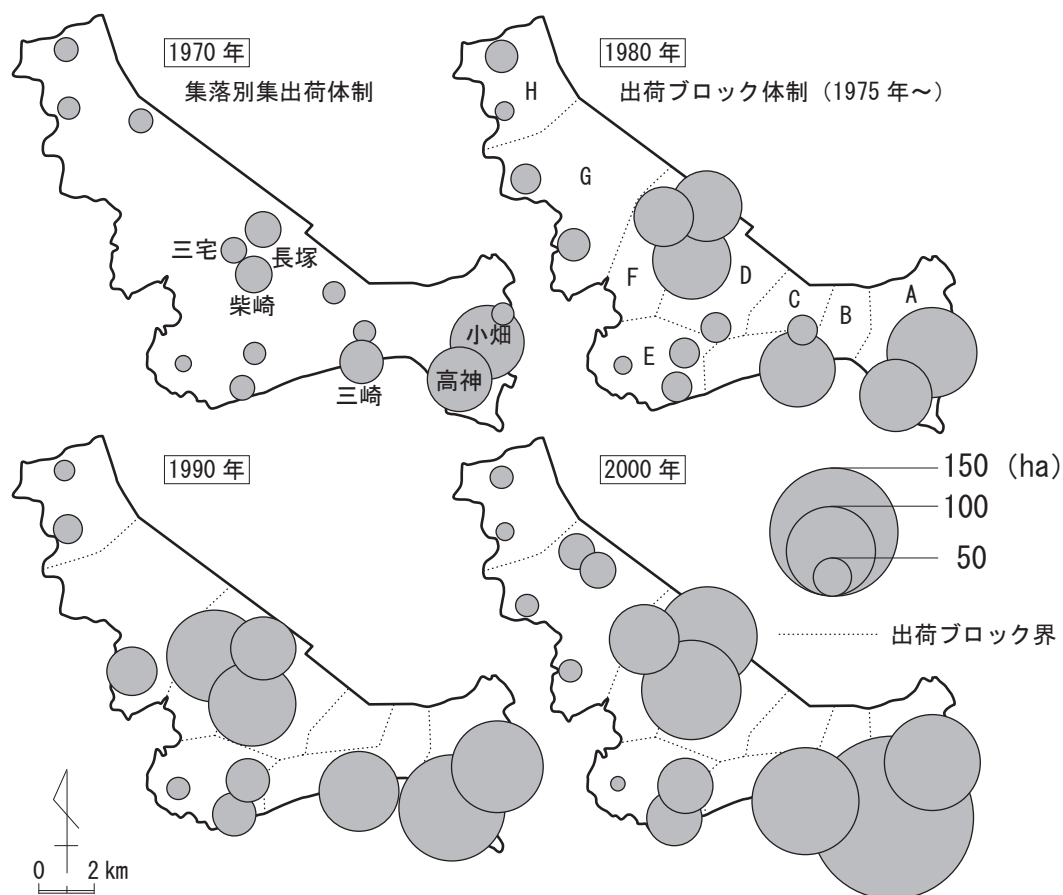
野菜類とりわけキャベツの作付面積が大幅に増加している。

2) 銚子市における野菜生産核心地

1970年当時の銚子市は、市の東部に位置する小畑（作付面積が85.5ha、以下同様）と高神（71.9ha）の2集落がもっとも多くの野菜類を作付しており、これら集落に加えて中央部に位置する三宅と長塚、柴崎の3集落がそれぞれ約50haの野菜類を作付していた（第6図）。1980年から2000年にかけて、上記の5集落に加えて、三崎集落の作付面積が増加した。2000年時点では、高神集落が最大の作付面積（188.4ha）

となっており、1970年から作付面積が261%も増加している。これに長塚・三崎集落（122.8ha・122.2ha）、柴崎（116.7ha）・小畑（115.4ha）・三宅（98.4ha）の各集落が続く。以上から銚子市では、市の東部および中央部において野菜類が多く作付されている。とりわけ高神集落において野菜類の作付面積が最も大きい。

このように銚子市では、農家数が減少する傾向の下で、専業農家の割合が高まっている。銚子市の東部に位置する高神集落は、野菜類の作付面積が市内で最大となっており、まさに野菜生産の核心地であるといえる。そこでIV章では、この高神集落を対象として、農家の経営実



第6図 銚子市における集落別の野菜類作付面積の変化（1970-2000年）

資料：農林水産省『農業集落カード』『JAちばみどり提供資料』

注）最新（2005年）のデータは「秘匿」情報が多いため2000年までを使用した。

態や経営規模拡大の実態を明らかにする。

2. 銚子市におけるキャベツ産地の形成

1) キャベツ生産の導入と拡大

キャベツ産地の実態について詳しくみる前に、ここでは銚子市が全国でも有数のキャベツ産地となるまでの歴史をみておくことにする。銚子市にキャベツが導入されたのは1953年度である。その4年後の1957年度には、生産者組織である「銚子市蔬菜出荷組合連合会（以降、蔬菜出荷組合と略記）」が産地の形成を目指して設立された。この蔬菜出荷組合は、市で生産されたキャベツの名称を「灯台印」に定めた（銚子市編，2004）。

キャベツが導入された背景には、農家の基幹作物が転換されたことがある。銚子市では1950年頃まで甘藷が農家の基幹作物として生産されていた。甘藷は食料用として生産されただけではなく、澱粉原料用として生産されていた（銚子市編，2004）。しかしながら、1954年のMSA協定の下で急増したコーン澱粉の輸入によって、銚子市の甘藷は作付面積が減少していった。

また銚子市においてキャベツ生産が拡大した背景には、水稻の作付面積が漸減したことも関わっている。銚子市では1970年から実施されている米の生産調整政策や、1987年の生産者米価の引き下げによって、水稻から野菜への転作がおこなわれてきた。市では水田を畑に転換し野菜の作付面積を拡大することを目的に土地改良事業⁹⁾が実施されてきた。これによって水田には客土がなされたり、暗渠排水が整備されたりして、約124haが畑へと転換された（銚子市編，2004）。

以上の甘藷と水稻の作付面積の減少によって、銚子市では1960年以降、キャベツの作付面積が急増していった（第7図）。キャベツの作付面積は、1960年に164haであったものが、1980年には2,030haへと、約12倍に増加した。

2005年現在の銚子市では、キャベツがもっとも作付面積の大きい作物となっている。

このように銚子市では1960年以降、作付される農作物が甘藷や水稻からキャベツへと変化していった。キャベツ作付面積の拡大には、蔬菜出荷組合や農協による集出荷体制の整備がなされたことも背景にある。そこで以下では、銚子市における集出荷体制が整備されていった状況を歴史的にみていくことにする。

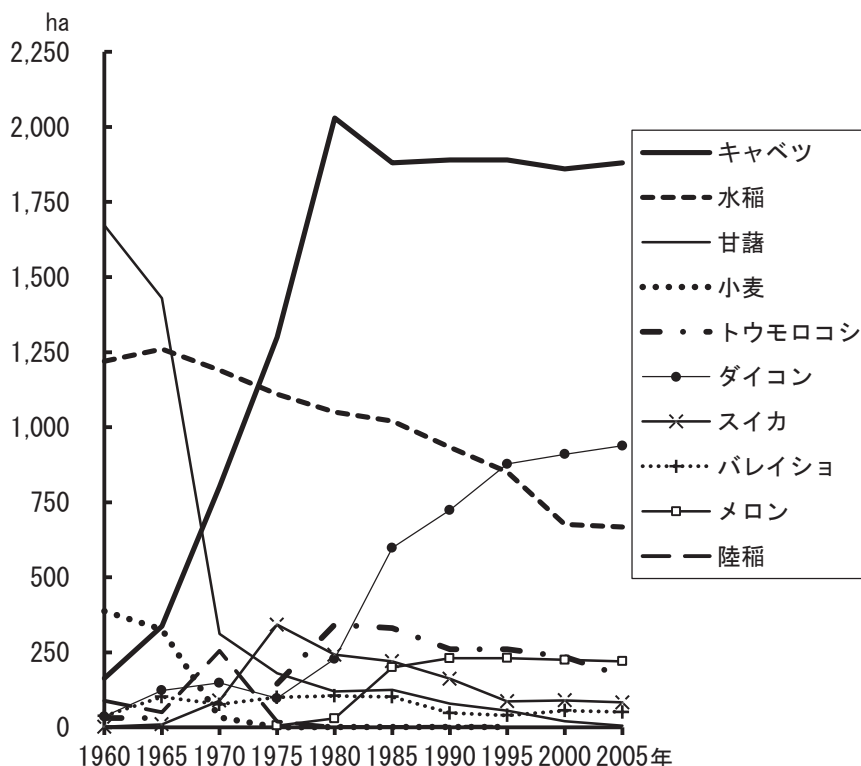
2) 集出荷組織の設立と展開

銚子市の蔬菜出荷組合は、①野菜の生産計画を立てること、②出荷資材の斡旋をすること、③運送業者との運賃契約をおこなうこと、④キャベツ集荷を担う組合として設立された¹⁰⁾。蔬菜出荷組合に集荷されたキャベツは、銚子市農業協同組合（以降、銚子農協と略記）を通して市場へ出荷されるようになった¹¹⁾。

共同出荷が開始されると、銚子市の西部において収穫されたキャベツは、冬期に霜が降りるために、東部で収穫されたキャベツとの間に品質の差があることが明らかになった。そこで銚子農協は、その改善を目的に1959年度から種子の共同購入を開始した（銚子市編，2004）。

1961年度には、蔬菜出荷組合と銚子農協は、安定出荷を計画的におこなうため、キャベツ種子の播種期を定めた。また1964年度には、各集落に小規模な集出荷場および共同育苗センターが設置された。このようにキャベツの生産基盤が整備されていき、1966年度には春キャベツの、1978年度には冬キャベツの指定産地となった（銚子市編，2004）。産地指定されたことで、銚子市では野菜生産出荷安定法に基づく生産出荷近代化事業を受けることができ、後述する大型の集出荷施設を設置することが可能になった。

産地指定以降、蔬菜出荷組合と銚子農協は、1972年度から出荷するキャベツの品質を保つことを目的に、ダンボール出荷を開始した。そ



第7図 銚子市における主要作物の作付面積の推移（1960～2005年）

資料：『千葉県農林水産統計年報』『青果物生産出荷統計』

これまでのキャベツ出荷に際しては竹籠を用いており、傷が付きやすいという問題があった。また竹籠の形が統一されていないため、大量の荷を運べないという問題があった。ダンボール出荷の開始は、これら従前の出荷時に生じている諸問題を克服することにつながった。このように銚子市では、産地指定されたこと、農産物を市場へ大量に出荷する体制が構築されるなかで、キャベツの作付面積が急速に拡大していくことになった（第7図参照）。

しかしながらキャベツの作付面積が急増する1970年代に入ると、各集落に設置された小規模な集出荷場では、大量のキャベツを集荷することが困難になった。そこで蔬菜出荷組合と銚子農協は、1975年度に銚子市をAからHブロックに分割（第6図参照）し、各2～3ブロックに

大型の集出荷場を設置し、キャベツ集荷量の拡大を目指した。1984年度には、銚子市新町に大型集出荷施設を設置した。

1994年度に蔬菜出荷組合は、「銚子農協大根部会」と「銚子農協とうもろこし部会」と合併し、「JA 銚子野菜連合会」になった。1996年度には、野菜予冷施設（名称：グリーンホーム）を新町に設置した。また2001年度には、銚子農協は周辺農協と合併し、広域農協として「JA ちばみどり」になり、JA 銚子野菜連合会も「銚子野菜連合会」となって、共同販売の強化・円滑化に努めている。

3）連作障害回避のための緑肥導入

これまでみてきたように、蔬菜出荷組合や銚子農協による集出荷体制の整備もあって、銚子

市のキャベツ作付面積が拡大してきた。しかしながら、作付面積拡大の一方で、1970年頃から銚子市では連作障害が現れるようになった。

当時の蔬菜出荷組合と銚子農協は、キャベツの連作障害を回避するために、食用トウモロコシを導入し、キャベツとトウモロコシの輪作体系を確立した。現在においても銚子市では、トウモロコシの実を市場へ出荷し、茎と葉は緑肥として畑に鋤きこまれている。

こうした輪作は、キャベツの連作障害を回避することを可能にした一方で、思わぬ効果も生むことになった。それは1990年頃から「食の安全・安心」に関心が寄せられるなかでの「灯台印」キャベツの評価の獲得である。千葉県では、1994年から減農薬栽培で生産された農産物を「ちばエコ農産物」として認証する制度を設け、安全で安心な農産物供給体制の構築を進めている。銚子市では、2003年度に110人が同認証を取得し、2008年度には171人が同認証を取得するようになった。こうした点が、「食の安全・安心」への関心の高まりの下で、「灯台印」への評価を高めているのである（聞き取りによる）。

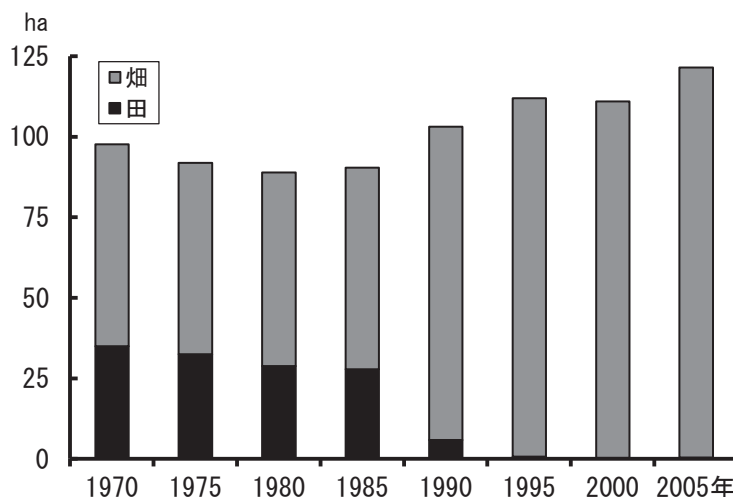
以上のように、銚子市では蔬菜出荷組合と銚子農協によって集出荷体制が整備されたこともあって、キャベツの作付面積を拡大してきた。なかでも高神集落は、銚子市の東部に位置するキャベツ生産の核心地である。そこで次章では、高神集落の農業構造や野菜作農家の経営実態をみることにする。そのなかで農家の経営耕地の規模拡大の実態をも明らかにする。

Ⅳ キャベツ生産核心地における農家の経営実態

1. 高神集落の概要

銚子市の東端部の洪積台地上に位置する高神（たかがみ）集落の耕地面積は、1970年の98haが、1980年には89haになった（第8図）。しかしながら、それ以降は1995年の111ha、2005年の121haへと増加した。

畑の耕地面積は、1985年まで62ha前後で推移していたものの、1990年には97haへ増加し、2005年には121haとなった。一方で、水田の耕地面積は1985年の28haを境に減少し、1995年には0になった。これは土地改良が実施された



第8図 高神集落における地目別経営耕地面積の推移

資料：農林水産省『農業集落カード』

ことによる。高神集落では1960年代から、約61haの水田に客土を施したり、暗渠排水の整備をするなどの土地改良事業を実施してきた（銚子市編, 2004）。これによって、現在の高神集落では耕地面積の全てが畑になっている。

こうした高神集落の農家は、2005年時点で65戸あり、1970年の100戸から35%減少している（第1表）。このなかで経営耕地規模別では、2.0ha以上の層の増加が認められ、それに伴い農家一戸あたりの平均経営耕地面積も増加している。

高神集落の平均経営耕地面積は、1970年から1985年まで1.05haにすぎなかった。それが1990年になると、2.0ha以下の農家が減少する一方、2.0ha以上の農家が3戸から15戸に増加し、平均経営耕地面積も1.24haになる。さらに1995年には、2.0ha以上の農家が25戸に増加し、平均経営耕地面積も1.47haへ増加する。2005年には、経営耕地面積2.0-3.0haの層が高神集落で最多となっており、平均経営耕地面積も1.87haになった。

このように高神集落では、畑の耕地面積が拡大するなかで、農家数は減少する傾向にある。その一方で、平均経営耕地面積は拡大しており、規模拡大していく農家と規模縮小していく農家との二極分解が現れている。

2. 野菜作農家の経営実態

銚子市のなかでも野菜生産の核心地である高神集落では、2005年において65戸¹²⁾の農家から構成されている（第1表参照）。その約80%はJAを通して出荷する系統出荷農家である（聞き取りによる）。高神集落の農家65戸のなかで、調査協力を得られた21戸の経営実態をまとめたものが第9図¹³⁾である。

高神集落の農家ではキャベツとトウモロコシの輪作をおこなっており、それは家族労働力を用いておこなわれている。農家がキャベツとトウモロコシの輪作を中心に経営していることは、トウモロコシがキャベツ作の緑肥として導入されてからである（Ⅲ-2-3参照）。高神集落では、キャベツの収穫期が11月から翌年の7月上旬まで続き、その後同一の圃場において8月中旬まで緑肥として食用トウモロコシが栽培されている。このことは、トウモロコシの茎と葉がキャベツを作付する畑の地力維持につながるだけでなく、トウモロコシの実を市場へ出荷することで、農閑期における農家の現金収入源にもなっている（聞き取りによる）。

高神集落における農業経営の最大の特徴は、借地の規模が大きいことである。しかも大規模に経営する農家ほど、経営耕地面積に占める借地の割合が高く、経営耕地面積3haを境に借地

第1表 高神集落における経営規模階層別農家数の推移（1970-2005年）

| 年次 | 農家戸数 (前5年比) | ～0.5ha | 0.5-1.0ha | 1.0-2.0ha | 2.0-3.0ha | 3.0ha～ | 平均経営耕地面積(前5年比) |
|------|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------|----------------|
| 1970 | 100(100.0) | 21(21.0) | 28(28.0) | 50(50.0) | 1(1.0) | 0(0.0) | 96.7(100.0) |
| 1975 | 91(91.0) | 14(15.4) | 25(27.5) | 50(54.9) | 2(2.2) | 0(0.0) | 110.8(114.5) |
| 1980 | 85(93.4) | 13(15.3) | 27(31.8) | 43(50.6) | 1(1.2) | 1(1.2) | 104.6(94.5) |
| 1985 | 84(98.8) | 14(16.7) | 19(22.6) | 48(57.1) | 2(2.4) | 1(1.2) | 107.6(102.9) |
| 1990 | 76(90.5) | 5(6.6) | 20(26.3) | 36(47.4) | 13(17.1) | 2(2.6) | 124.2(115.4) |
| 1995 | 70(92.1) | 6(5.6) | 10(14.3) | 29(41.4) | 23(32.9) | 2(2.9) | 147.3(118.6) |
| 2000 | 63(90.0) | 3(4.8) | 10(15.9) | 24(38.1) | 22(34.9) | 4(6.3) | 166.2(112.8) |
| 2005 | 65(103.2) | 5(7.7) | 10(15.4) | 18(27.7) | 26(40.0) | 6(9.2) | 187.0(112.5) |

資料：農林水産省『農業集落カード』

注) 平均経営耕地面積（一戸あたり）の単位は「a」である。

| No. | 農業専従者 | | | 兼業従事者 | 雇用 | 専業 | 経営耕地面積(a) | | | | | | 借地割合 (%) | 作付面積(a) | | | | 今後の経営方針 |
|-----|------------|------------|------------|-------|----|----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|---------|----|----|----|----------|
| | ~70歳 | 69~50歳 | 49歳~ | | | | 100 | 200 | 300 | 400 | 500 | 600 | | Ca+Co | D | M | O | |
| 1 | | M66 | M41 W41 | | | 専 | | | | | | | 66.7 | 600 | 0 | 0 | 0 | 加工品の販路拡大 |
| 2 | | M56 W55 | M29 | W25 | | 専 | | | | | | | 60.0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 3 | | W58 | M38 W38 | | | 専 | | | | | | | 44.4 | 450 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 4 | W74 | M52 W50 | | | | 専 | | | | | | | 62.5 | 400 | 0 | 0 | 0 | 積極的な規模拡大 |
| 5 | | M57 W53 | M34 | | | 専 | | | | | | | 50.0 | 400 | 0 | 0 | 0 | 規模拡大 |
| 6 | | M57 W54 | M25 | | | 専 | | | | | | | 20.0 | 400 | 0 | 0 | 0 | 農地集約化 |
| 7 | M74 W71 | M51 W55 | M29 | W29 | | 専 | | | | | | | 57.1 | 345 | 0 | 5 | 0 | 積極的な規模拡大 |
| 8 | M73 W73 | M51 W51 | | | | 専 | | | | | | | 46.9 | 320 | 0 | 0 | 0 | 規模縮小 |
| 9 | | M67 W64 | M45 W45 | M23 | | 専 | | | | | | | 41.9 | 300 | 0 | 0 | 10 | とくになし |
| 10 | M72 W72 | | M48 W47 | | | 専 | | | | | | | 0.0 | 300 | 0 | 0 | 0 | 品質差別化 |
| 11 | | M63 W62 | M37 | W37 | | 専 | | | | | | | 23.3 | 300 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 12 | M71 W68 | | M45 W45 | | | 専 | | | | | | | 38.5 | 260 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 13 | M76 W76 | M55 W57 | | | | 専 | | | | | | | 10.0 | 250 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 14 | | M68 W65 | M36 W36 | | | 専 | | | | | | | 20.0 | 250 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 15 | M72 W73 | M48 W48 | | | | 専 | | | | | | | 60.0 | 200 | 25 | 25 | 0 | 規模拡大 |
| 16 | M75 W75 | | M49 W49 | | | 専 | | | | | | | 50.0 | 200 | 0 | 0 | 0 | 規模拡大 |
| 17 | | M63 W63 | | M32 | | 専 | | | | | | | 27.8 | 150 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 18 | | M59 W56 | | | | 専 | | | | | | | 0.0 | 180 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 19 | M83 W76 | M57 | | | | 専 | | | | | | | 7.1 | 140 | 0 | 0 | 0 | 現状維持 |
| 20 | | | M35 W41 | | | 1 | | | | | | | 0.0 | 130 | 0 | 0 | 0 | 積極的な規模拡大 |
| 21 | W80 | W60 | M33 | | | 専 | | | | | | | 40.0 | 80 | 0 | 10 | 10 | 現状維持 |

第9図 高神集落における野菜作農家の経営実態（2012年）

資料：聞き取り調査

注1) 従事者の「M」は「男性」、「W」は「女性」を表し、数字は年齢を表す。

2) 専兼は、「専」が「専業農家」、「1」が「第1種兼業農家」を表す。

3) 作付面積の「Ca+Co」はキャベツとトウモロコシの輪作の作付面積を表し、「D」はダイコン、「M」はメロン、「O」はその他の品目の作付面積を表す。

の面積の割合が高くなる傾向がみられる。事実、経営耕地面積上位11位（経営耕地面積3ha以上）までの借地の割合が平均42.9%であるのに対して、12位以下のそれは25.3%にすぎない。また高神集落の21戸の野菜作農家の総経営耕地面積が62.4haであるなかで、その40.1%（25.1ha）が借地となっている。さらに高神集落においてもっとも借地の多い農家は、4haを借り入れており、これは自作地の2倍もの面積である。借地が多いことは、高神集落における野

菜作農家の最大の特徴といえる。しかも借地は次節でみるように集落内にとどまらない。野菜作農家は他集落の畑を借り入れて規模を拡大し、出耕作するのである。

また高神集落の農家では、小規模の農家を含め21戸のうち6戸が経営耕地の規模拡大を目指している。一般的に経営耕地の規模を拡大するには、農地を購入したり賃貸借関係を結んだりする（島本、2001）。しかし農地購入は、地価の高騰によって農家への経済的な負担を強いる

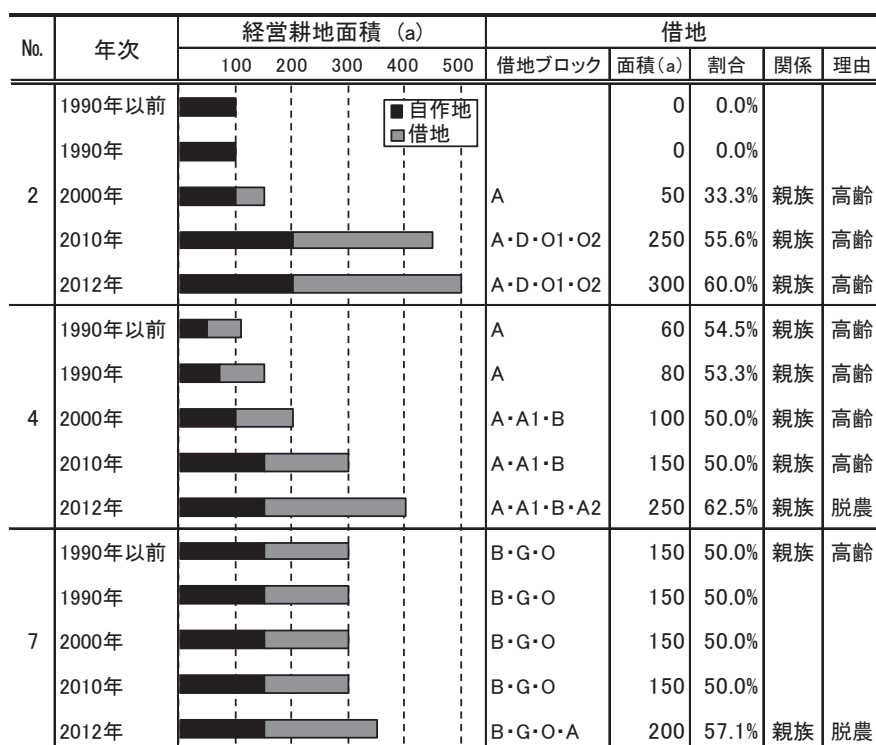
ことになる。このことから農地賃貸借による経営耕地の規模拡大が進められている（菅原，2005）。農地賃貸借は、貸し手にとっても所有権を維持し続けられる点からも進みやすい。こうした動きは、高神集落の野菜作農家においても同様で、農地借入によって経営耕地の規模拡大が図られている。

以上のように、銚子市のキャベツ生産の核心地である高神集落においては借地が多く、近年増加してきた大規模経営農家ほど借地面積の割合が高い。こうした状況はいかに形成されてきたのか、事例農家の規模拡大の例から検討してみたい。

3. 事例農家における経営耕地の規模拡大プロセス

ここでは、借地による規模拡大のプロセスを、No.2・4・7を事例に検討する（第10図）。これら事例農家は、キャベツが銚子市に導入された1953年度からその生産に取り組んできた農家である。したがって、当時からキャベツ生産に携わっていた就業者を便宜的に「第一世代」、その息子を「第二世代」、息子の子どもにあたる孫を「第三世代」と呼ぶことにする。

No.2の1990年の経営耕地面積は100aであった。しかし2000年には、第二世代（M56）¹⁴⁾の離職就農を契機として、Aブロックに50aを借地し、計150aで経営することとなった。2000年



第10図 高神集落における事例農家の規模拡大プロセス

資料：聞き取り調査

注1) 借地ブロックのアルファベットは市の出荷ブロックを指し、「O」は他市町から借りていることを指す。

2) 出荷ブロックについては、第6図に基づいている。

から2010年には、Dブロックと他町から250aを借地し、また自作地を100a購入して、計450aで経営するようになる。そのため借地の割合も急増して55.6%となった。また2010年には第一世代が退職した一方で、第三世代(M29)が新規就農した。そこで新たに他町から50aを借地し、2012年現在では計500a、借地の割合が60.0%になっている。

No.4の1990年の経営耕地面積は100aであった。1995年頃から第二世代(M52、W50)が農業経営を担うようになり、AブロックとBブロックに農地を購入または借地をして経営耕地の規模を拡大し続け、2012年においては400aを経営している。借地の割合は1990年に54.5%であり、2000年には自作地面積の拡大もあって、一旦50.0%にまで下がるが、2000年以降の借地拡大で2012年には62.5%までになっている。

またNo.7は、2010年まで300a(自作地が150a、借地が150a)で経営しており、借地の割合は50.0%であった。2010年に第三世代(M29)が新規就農したことを契機に、Aブロックに新たに50aの借地をして、経営耕地面積を350aに拡大した。借地の割合も57.1%へと上昇している。

これら事例農家における農地の貸し手は、いずれも高齢化によって経営耕地の規模を縮小していった親族の農家、また脱農によって土地持ち非農家になった親族であった(第10図)。こうした借地は、事例農家の借地ブロック先をみてもわかるように、空間的に散在している。結果として各農家は、経営耕地規模を拡大した一方で、分散錯圃を強いられざるをえなくなった。このため、たとえば農地集積による農業機械の大型化を図るなどの、「規模の経済」を活かした農業経営を実現することが困難となっている(聞き取りによる)。

このように事例農家における経営耕地の規模拡大は、血縁関係で果たされている。しかしながら経営耕地は分散錯圃となり、「規模の経済」

を活かした農業経営を実現できていない状況にある。

V 結論

日本の野菜産地は、産地の二極化が進むなかで、その存続が課題となっている。日本におけるキャベツの作付面積と出荷量は、1975年頃から消費量が頭打ちになったことを受けて、減少する傾向にあった。こうしたなかで、キャベツの指定産地では淘汰が進み、また東京市場においても特定の生産県のキャベツ入荷割合のシェアが拡大してきたように、大規模産地の「市場支配」が現れていた。

そこで本研究では、キャベツ産地のなかでも、大規模で指定産地でもある銚子市を対象にした。とくに市内でもキャベツ生産の核心地に位置づけられる高神集落の野菜作農家を対象に、経営耕地の規模拡大プロセスを明らかにし、農地流動の実態を明らかにした。

銚子市におけるキャベツ産地の形成は、蔬菜出荷組合と銚子農協によって集出荷体制が整備されたことで進んできたといえる。銚子市では、1966・1978年に春・冬キャベツの産地指定を受けた。このことで、キャベツの作付面積が大幅に拡大していった。これに対応する形で、蔬菜出荷組合と銚子農協は、農産物をより多く集荷し市場へ大量に出荷するために、生産出荷近代化事業の下で大型の集出荷施設を設置した。

また蔬菜出荷組合と銚子農協による集出荷体制の整備は、産地形成のほかに思わぬ効果も生むことになった。それはキャベツとトウモロコシの輪作体系が、「灯台印」キャベツの評価を高めたことである。銚子市では1970年頃からキャベツ畑の連作障害の回避のために食用トウモロコシを導入した。この輪作はキャベツ畑の連作障害を回避した一方で、1990年頃から「食の安全・安心」への関心が寄せられるなかで、「灯台印」キャベツの評価を獲得し、連作障害

回避によってキャベツ生産が維持されただけでなく、産地の評価向上につながったのである。

こうしたなかで、銚子市におけるキャベツ生産の核心地である高神集落では、大規模経営農家ほど借地の割合が大きい。高神集落では、規模縮小や脱農によって手放された農地を大規模農家が借り受け、その生産を代替することで、キャベツ生産が維持されている。これが現状における銚子市のキャベツ産地の存続メカニズムであった。高神集落の農家への農地の貸し手は、経営耕地の規模を縮小していった親族と脱農により土地持ち非農家になった親族であった。したがって高神集落の農家は、血縁関係に規定されながら、耕地を借り入れることで経営耕地の規模を拡大している。

経営耕地の規模拡大は、吉田（2009；2012）や、IV章3節においても明らかにしたように、現在のところ血縁関係といった強固な社会関係を介在することによって進んでおり、農業経営の効率化の推進といった側面からは進んでいるとはいえない。しかも、規模拡大・農地集積が図られた農地も地理的にみれば分散している。農地集積は、経営耕地を空間的に集積させることによって「規模の経済」が働き、効率化が図られる。したがって規模の拡大による効率化のためには、農地の空間的集積が同時に果たされることも必要である。しかしながら、今回の事例にみるように、それが十分にはなされていない。そもそも国の政策では農地流動を通じた経営効率化の論理に、地理的な概念が等閑視されてきたことがこうした問題を生じさせるのであろう。効率的な農業経営を実現するためには、分散錯圖の解消こそが求められており、それなくしては、農業経営効率化は果たされないのではなかろうか。それが産地存続のためにも必要なことであるのはいうまでもない。

本稿は2012年度に国士舘大学文学部史学地理学科地理・環境専攻へ提出した卒業論文の一部を大幅に加筆・

修正したものです。現地調査に際し、千葉県庁生産販売振興課、銚子市役所農産課、JAちばみどりの諸氏には、大変貴重なご助言と資料のご提供をいただきました。また高神集落の各農家組合長はじめ、農家のみなさま方には、農作業の忙しい時期にも関わらず、多大なご協力を賜りました。本稿の作成にあたっては加藤幸治教授および宮地忠幸准教授から多くのご指導をいただきました。末筆ながら上記して感謝を申し上げます。

注

- 1) 堀田（1995）によると主産地とは、以下の4点が定義されている。それは、①一品目で10-15ha以上のまとまった生産の広がりを持ち、②その品目が地域の主幹部門になっていること、③市場において数量的に・品質的に高い評価を受けていること、④生産農家が生産面や販売面において共通の経済目的を達成するための組織活動をしていることである。
- 2) 認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法（1993年施行）の下で、各市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本計画を策定し、この目的を果たすために農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度である。当制度に認定された農業者は、農地流動化対策や担い手を支援するための基盤整備事業などの施策を受けることができる。その認定基準は次の3点である。①計画が市町村基本構想に照らして適切なものであること、②計画が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること、③計画の達成される見込みが確実であることである。
- 3) 交換耕作とは、農地を集団化していくために農家が所有するそれぞれの農地の所有権を交換することである。それには次の目的がある。①効率的な作業遂行のための交換分合による農地の集団化を目的とした比較的長期にわたるものである。②土地生産力上の課題解決のための作付体系を意識したものである。
- 4) 指定産地とは、野菜生産出荷安定法（1966年施行）の下で、野菜産地の育成と価格安定を図ることを目的として指定された産地のことである。産地に

指定される条件は、葉茎菜類および根菜類において25ha、果菜類は15haの圃場を一市町村内で有していることである。また当制度を利用することで、農産物の価格補填（生産者補給金制度）や生産出荷近代化事業などを受けることができる。

- 5) 指定野菜とは、野菜生産出荷安定法の下で、野菜のなかでもとくに消費量の多いもの・多くなることが見込まれる野菜を国が定めたものである。具体的にはキャベツを含めて以下の14品目が指定されている。キャベツ・キュウリ・ダイコン・タマネギ・トマト・ハクサイ・ニンジン・ネギ・ナス・レタス・ピーマン・サトイモ・ホウレンソウ・パレिशョである。
- 6) 2011年における東京都中央卸売市場の外国産キャベツ入荷量の内訳は、中国（約120t）が最も多く、次いで韓国（約9.7t）、オランダ（約4.3t）である。
- 7) 山本ほか（1987）によると、都市への近接性を活かした農業を展開している地域（いわゆる近郊農業地域）の外縁部には、集約的な野菜栽培が展開されている地域があるとされており、当該の地域は「中郊農業地域」として定義されている。
- 8) 銚子市統計書（平成24年度版）による。
- 9) 銚子市においては、水田の転作を進めるために以下の土地改良事業が実施されてきた。①農地開発水田転換特別対策事業（1973年-1986年）、②転作促進特別対策推進事業（1978年-1996年）、③千葉県転作特別対策事業（1979年-1995年）である。
- 10) JAちばみどり提供資料による。
- 11) 1958年度に始まった共同出荷体制は、現在においても銚子市のキャベツ流通の約80%を担っている（聞き取りによる）。
- 12) 2012年までに数戸の離農がみられ、現在では60数戸となっている（聞き取りによる）。
- 13) 第9図は、2012年8月から10月に実施した各農家への聞き取り調査に基づいて作成したものであり、第10図も同様である。なお農業法人に加入する農家（No.9）および個人出荷農家（No.21）に限り、アンケートによる調査を実施した。
- 14) （ ）内の単語と数字は、第9図の農業専従者の性別と年齢に対応する。

文献

- 荒木一視（2006）：高度経済成長期以降における生鮮野菜産地の盛衰—polarization概念の適用—。地理科学61：1-21。
- 安藤光義（2012）：2010年農林業センサスにみる農業構造の変化。安藤光義編『農業構造変動の地域分析—2010年センサス分析と地域の実態調査—』所収。農文協。289-300。
- 伊藤貴啓（2006）：現代日本農業の空間構造とアグロフードシステムのグローバル化。宮川泰夫・山下潤編『地域の構造と地域の計画』所収。ミネルヴァ書房。18-37。
- 太田理子（1979）：花き園芸における主産地形成の展開—花き生産配置との関連において—。経済地理学年報25：18-36。
- 太田理子（1980）：福岡県八女地方における電照グクの産地形成。経済地理学年報26：1-22。
- 香月敏孝（2005）：『野菜作農業の展開過程—産地形成から再編へ—』。農文協。
- 川上 誠（1969）：蒲原平野における水稻生産の動向。経済地理学年報15：42-61。
- 川上 誠（1979）：新潟県・大潟町の請負耕作。地理学評論52：661-674。
- 川上 誠（1981）：『借地型農業の胎動』。日経事業出版社。
- 川上 誠（1985）：高知県における農地賃貸借の進展と特徴。経済地理学年報31：23-41。
- 後藤幸一（2010）：畑作複合地帯における交換耕作の広域的展開と経営資源活用—群馬県昭和村を対象として—。農村研究110：58-69。
- 後藤拓也（1998）：輸入自由化と生産過剰にともなう加工トマト契約栽培地域の再編成。人文地理50：46-67。
- 斎藤丈士（2003）：北海道の大規模稲作地帯における農地流動と農家の階層移動—北空知地方・沼田町の事例を中心として—。経済地理学年報49：19-40。
- 坂本英夫（1977）：『野菜生産の立地移動』。大明堂。
- 島本富夫（2001）：『現代農地賃貸借論』。農林統計協会。
- 清水克志（2008）：日本におけるキャベツ生産地域の成立とその背景としてのキャベツ食習慣の定着—明治後期から昭和戦前期を中心として—。地理学評論81：1-24。

- 菅原 優 (2005)：北海道の大規模水田地帯における農地流動化に関する考察—個別経営の規模拡大と農地の移動形態を中心として—, 農業経営研究31：41-55.
- 鈴木康夫・新井鎮久 (1980)：岩木川下流農村における農地流動の特質と大規模経営農家の成立, 人文地理32：63-77.
- 銚子市編 (2004)：『続 銚子市史Ⅳ—昭和から平成へ—』.
- 銚子市編 (2012)：『銚子市統計書 (平成24年度版)』.
- 仁平尊明 (2010)：グローバル化と日本の小麦生産, 高柳長直・川久保篤志・中川秀一・宮地忠幸編『グローバル化に対抗する農林水産業』所収, 農林統計出版, 15-33.
- 農林水産省 (2009)：「産地育成対策について」, 閲覧 2013年7月19日.
- 則藤孝志 (2008)：和歌山県みなべ町におけるウメ産業の産地変容とそのメカニズム—生産農家の経営変化分析からの接近—, 農林業問題研究44：54-60.
- 堀田忠夫 (1995)：『産地生産流通論』, 大明堂.
- 前田健一郎 (2003)：水稲作における大規模経営体の形成要因—新潟県頸城村を事例として—, 地理誌叢45：31-48.
- 水嶋一雄 (1992)：水稲作生産組織「受託組織」の現状と中核的農家の役割—黒部川扇状地・入善町の場合一, 日本大学文理学部自然科学研究所「研究紀要」27：1-16.
- 宮地忠幸 (2010)：輸入野菜増加を契機とした野菜産地の新たな産地対応の展開, 高柳長直・川久保篤志・中川秀一・宮地忠幸編『グローバル化に対抗する農林水産業』所収, 農林統計出版, 48-65.
- 吉田国光 (2009)：北海道大規模畑作地帯における社会関係からみた農地移動プロセス, 地理学評論85：402-421.
- 吉田国光 (2012)：集約的農業地域における社会関係からみた農地移動の展開—兵庫県南あわじ市上幡多集落の事例—, 人文地理64：1-20.
- 吉田国光・市川康夫・花木宏直・栗林 賢・武田周一郎・田林 明 (2010)：大都市近郊における社会関係からみた稲作農家の農地集積形態, 地学雑誌119：810-825.
- 山本正三・斉藤 功・田林 明 (1987)：関東地方の農村空間, 山本正三・北林吉弘・田林 明編『日本の農村空間—変貌する日本農村の地域構造—』所収, 古今書院, 78-90.